

平成 29 年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成 30 年 5 月

弘前市（青森県）

○計画期間：平成 28 年 4 月～平成 33 年 3 月（5 年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 29 年度終了時点（平成 30 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

平成 28 年 4 月から推進している弘前市中心市街地活性化基本計画は、平成 30 年 3 月に新規事業の掲載や新たな支援措置の追加等に係る計画変更を実施し、現在 72 事業を展開しているところである。これまでに 67 事業が着手、5 事業が未着手となっている。

中心市街地の概況として、当市が文化交流エリアの拠点整備として実施する吉野町緑地周辺整備事業では、平成 29 年 6 月 23 日に P F I 事業者との事業契約を締結し、平成 32 年度からの開業に向け予定どおりに事業を実施しているところであり、引き続き隣接する弘南鉄道中央弘前駅前広場や街路整備とともに事業を推進していくことになる。

こうした流れとともに、吉野町緑地周辺で予定されている（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業についても計画どおりに進捗していく予定であり、さらに、市、中心市街地活性化協議会や商店街振興組合等によるソフト事業も順調に実施されていることから、基本計画掲載事業は概ね予定どおりに実施されているところである。未着手の事業についても具体的な実施に向けた検討を開始している。

目標指標に関しては、中心商店街空き店舗率が前計画の平成 20 年度調査以降、初めて前年度実績を下回ることになり、歩行者・自転車通行量についても前年度実績を下回る結果となった。しかし、歩行者・自転車通行量の減少は、（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業の実施に伴う現施設の閉館などによる一時的な減少と考えられ、今後、計画どおりに事業を推進することにより、計画期間中に目標値達成まで回復することが期待される。

今後も計画掲載事業を着実に推進していくとともに、実効性のある新たな事業の掘り起しや検討を継続して実施し、中心市街地の活性化を図っていく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（中心市街地区域）	平成 27 年度 （計画期間開始前年度）	平成 29 年度 （フォローアップ年度）
人口	10,111人	10,083人
人口増減数	△143人	66人
社会増減数	—	—
転入者数	—	—

2. 平成 29 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成 29 年度の目標指標の達成状況については、歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）が前年度比で 3,323 人の減少、中心商店街空き店舗率も前年比で 1.0 ポイント悪化するなど、厳しい状況となっているものの、平成 30 年度以降の事業推進により、目標指標の達成は十分に可能であると考えている。

具体的には、中心市街地活性化広場公園整備事業として基本計画に掲載していた市民中央広場の整備事業を、新たに「景観まちづくり刷新支援事業」として計画変更し、賑わいの場、商店街や地域イベントなどの交流拠点を確保し、良好な景観を形成するための取り組みがスタートしているほか、基本計画の核となる「(仮称) ルネスアベニューリノベーション事業」、「(仮称) 城東閣リノベーション事業」の民間 2 事業が平成 30 年度以降、本格的に事業着手されるなど、中心市街地の新たな魅力と回遊性が加速的に向上していくことが予想され、今まで以上に官民一体となり、中心市街地の活性化に向けた取り組みを推進していくこととしている。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
来街者を増やす	歩行者・自転車通行量 (平日と休日の平均)	19,666 人 (H26)	23,000 人 (H32)	15,376 人 (H29)	③	③
空き店舗を減らす	中心商店街空き店舗率	8.4% (H26)	6.5% (H32)	8.8% (H29)	①	①
観光客を増やす	中心市街地観光施設等 利用者数	1,981,540 人 (H26)	2,301,000 人 (H32)	2,089,345 人 (H29)	①	①
居住者を増やす	市全体に占める中心市街地の 居住人口の割合	5.7% (H26)	5.9% (H32)	5.8% (H29)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

①歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）

平成 29 年度の歩行者・自転車通行量は、平成 26 年度基準値に比べ 4,290 人の減少という結果となっている。

前年度比で 3,323 人の減少となったが、これは平成 30 年度に実施予定の（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業に伴う現施設の閉館や、調査実施時の悪天候の影響などが考えられる。

今後、ルネスアベニューや吉野町緑地周辺の整備が進捗し、文化交流エリアの新たな核となる施設が稼働することで、計画期間内の目標値達成は可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

②中心商店街空き店舗率

平成 29 年度の中心商店街空き店舗率は、平成 26 年度基準値に比べ 0.4 ポイント悪化し、8.8%となっている。

「空き店舗活用支援事業」、「空き店舗活用チャレンジ融資利子補給措置」及び「商店街テナントミックスコーディネート事業」等の実施などにより、これまで順調に改善を続けてきたが、建物老朽化に伴う解体や飲食店の閉店等による空き地、空き店舗の増加、さらには、複数区画の土地をまとめて活用する建物建設により、空き店舗率算出の際に母数としている対象店舗数の減少等により、前年度比で 1.0 ポイントの悪化となった。

今後は、弘前商工会議所、金融機関等の認定支援機関や不動産業界等との連携を更に強化し、空き店舗解消のための各種事業の活用促進を図るとともに、市の創業・起業支援拠点である「ひろさきビジネス支援センター」での相談業務を充実させることで、中心市街地での新規開業や移転等を促進し、空き店舗の解消を図っていく。

また、県や市などが開催する創業・起業セミナーなどあらゆる機会において各種事業のPRを図るとともに、空き物件情報を紹介している弘前市総合情報サイト「Ring-o Web（リングウェブ）」の内容を拡充し、空き店舗解消に最大限努めていくことで、目標値達成は可能と見込まれる。

③中心市街地観光施設等利用者数

平成 29 年度の中心市街地観光施設等利用者数は、平成 26 年度基準値に比べ、107,805 人の増加となっている。

前年度比では 188,090 人の増加となり、弘前デザインウィークの一環として弘前公園内で実施したダンスとパフォーマンスの祭典「SHIROFES.2017」や、約 3 万個のりんごを使用した「巨大リングアート」などにより、まつり期間以外の観光施設利用者数が増加した。今後も様々なイベントを企画、検討しながら、観光客を呼び込む新たな施策を展開していくことで、目標値達成は可能と見込まれる。

④市全体に占める中心市街地の居住人口の割合

弘前駅前北地区土地区画整理事業が当初の予定から遅れているものの、事業の進捗とともに駅前エリアのマンション（84 戸）が完成し、分譲による居住者の増加など、中心市街地の居住人口の割合は、前年度比で 0.1 ポイント上昇した。計画期間中には、さらに中心市街地でのマンション完成が予定されており、入居者が増えることで、目標値達成は可能と見込まれる。

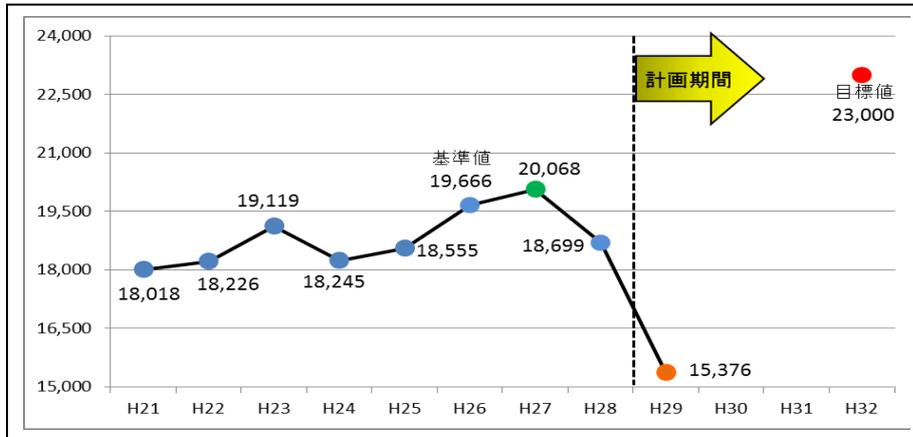
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップの見通しから変更なし。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）」※目標設定の考え方基本計画 P62～P68 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H26	19,666 (基準年値)
H27	20,068
H28	18,699
H29	15,376
H30	—
H31	—
H32	23,000 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行量、毎年3回（6月・8月・10月）の各金曜日1日、日曜日1日（合計3回×2日）に7地点において9時～19時で計測

※調査月：平成29年6月、8月、10月

※調査主体：NPO法人コミュニティネットワークキャスト

※調査対象：中心市街地内7地点（青い森信用金庫弘前駅前支店前、アートホテル弘前シティ前、上土手町商店街振興組合事務所前、ルネスアベニュー前、みちのく銀行下土手町支店前、かだれ横丁前、秋田銀行弘前支店前）における歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業（弘前市）

事業完了時期	平成25年度～平成31年度【実施中】
事業概要	都市計画道路3・4・6号線の拡幅工事及び弘南鉄道中央弘前駅前のバスプールを含んだ駅前広場の一体的な整備により、交通拠点としての回遊性向上を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度においては用地補償、駅前広場・橋梁詳細設計を実施し、平成30年8月の工事着工に向け事業に着手しているところである。 民間事業（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業がより効果的に実施されるよう、本計画道路との接続部分の敷地高低差の緩和などによる回遊性向上に向けた事業内容の調整を図っている。 事業完了による中心市街地の魅力創出と回遊性向上による歩行者・自転車通行量の増加を見込んでいる。

②. 吉野町緑地周辺整備事業（弘前市）

事業完了時期	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	吉野町煉瓦倉庫を利用した美術館を核とした芸術文化施設の整備に加え、土淵川吉野町緑地の整備を実施し、弘前市の名所をつなぐ新たな回遊性の創出を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 6 月に、吉野町煉瓦倉庫及び土淵川吉野町緑地の整備及び維持管理・運営を一括して実施する P F I 事業者との事業契約の締結を行い、設計に着手した。 ・今後、平成 30 年度から平成 31 年度にかけて建設工事を実施し、平成 32 年度からの開業予定としている。 ・吉野町緑地が中心市街地の新たな賑わいの場となることにより、来街者の増加に資する効果を見込んでいる。

③. 駅前北地区土地区画整理事業（弘前市）

事業完了時期	平成 16 年度～平成 30 年度【実施中】
事業概要	J R 弘前駅周辺の中心市街地に位置している弘前駅前北地区の道路・公園などの都市施設を効率的に配置・整備し、まちなか居住の整備や商業拠点の連続性、回遊性の向上を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度から開始となった本事業は、建物移転、工事実施が継続して実施されているが、移転交渉等の遅れにより、当初の予定から 1 年遅れることとなり、平成 30 年度に事業を完了する見込みである。 ・事業の進捗とともに、部分的に供用開始されており、事業地内においてマンションが完成し、入居開始となっているほか、ドラッグストアなどの商業施設が開店するなど、居住人口の増加と利便性が高まったことにより回遊性の向上が図られ、歩行者・自転車通行量は他の調査地点と比較して減少幅が小さくなっている。 ・計画期間中には、さらに事業地内においてマンションや商業施設の完成が予定されており、居住人口が増加することで、通勤や買い物、余暇活動などの生活行動により、日常的な往来が増えることが期待される。

④. まちなかお出かけパス事業（弘前市）

事業完了時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	市内で路線バス及び弘南鉄道大鰐線を利用した際の運賃軽減が可能なお出かけパスを発行することで、公共交通の利用を促進し、回遊性の向上を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none">・平成 29 年度は 4 月から親子版お出かけパスを 162 部発行、5 月からシニア版お出かけパスを 149 部発行し、中心市街地来街を含めた公共交通利用を促進した。・中心市街地への来街手段、機会の増加による歩行者通行量の増加を見込んでいる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

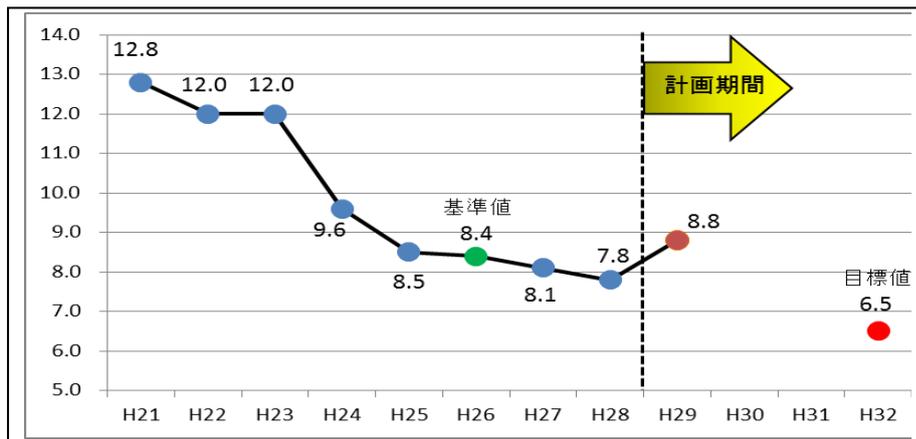
平成 29 年度の歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）は、全 7 地点で前年度実績を下回っており、なかでも上土手町商店街事務所前は前年度比で 26.4%減、ルネスアベニュー前は前年度比で 25.4%減であり、減少幅が特に大きい。

これは、（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業の整備計画に伴う現施設閉館の影響や、上土手町商店街及び中土手町商店街における建物老朽化に伴う解体や飲食店の閉店等により空き地、空き店舗が増加したことによる街の魅力の一時的な低下の影響と思われるが、今後、ルネスアベニューや吉野町緑地周辺の整備の進捗により、回復、増加に転じるものと考えられる。

商業者、行政、関係機関等が一体となって各種事業に取り組むことで、点から面へと回遊性が相乗的に向上し、目標値を達成することが可能であると見込まれ、引き続き最大限努力していく。

「中心商店街空き店舗率」 ※目標設定の考え方基本計画 P69～P70 参照

●調査結果の推移



年	(%)
H26	8.4 (基準年値)
H27	8.1
H28	7.8
H29	8.8
H30	—
H31	—
H32	6.5 (目標値)

※調査方法：中心商店街空き店舗調査（毎年度1月～2月実施）

※調査月：平成30年2月

※調査主体：弘前市

※調査対象：空き店舗・空き地、中心市街地の6商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 空き店舗活用支援事業（弘前市）

事業完了時期	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の空き店舗を活用し、新規出店又は移転する際の改修・建築工事の費用の一部を補助することで、出店を促進し、中心市街地内の空き店舗の解消と賑わいの創出を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度において、本事業の利用は2件であり、今後、創業・起業支援施策として、創業・起業セミナー等での事業周知をはじめ、空き店舗物件の紹介などによる利用促進を図ることにより、中心市街地内の空き店舗の解消に最大限努力していく。 また、本事業への問い合わせは多く、関心度の高さが伺える状況であり、今後も継続して事業を実施することにより、目標値達成に大きく貢献できると考える。

②. テナントミックス・商店街コーディネート事業（中心市街地活性化協議会他）

事業完了時期	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の地域に合った業種、業態の空き店舗への誘致、及び中心市街地内の空き店舗へ新規出店する事業者に対する開業時の集客促進策としての補助を実施する。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度は、中心商店街の空き店舗解消に向け、計 2 件の補助を実施し、新規出店時における事業者の負担が軽減された。 ・弘前市の「空き店舗活用支援事業」と合わせて、今後も継続して事業を実施していくこととしている。 ・商店街への魅力的な店舗の誘致により、中心市街地の魅力も高まることを見込んでいる。

③. 空き店舗活用チャレンジ融資利子補給措置（弘前市）

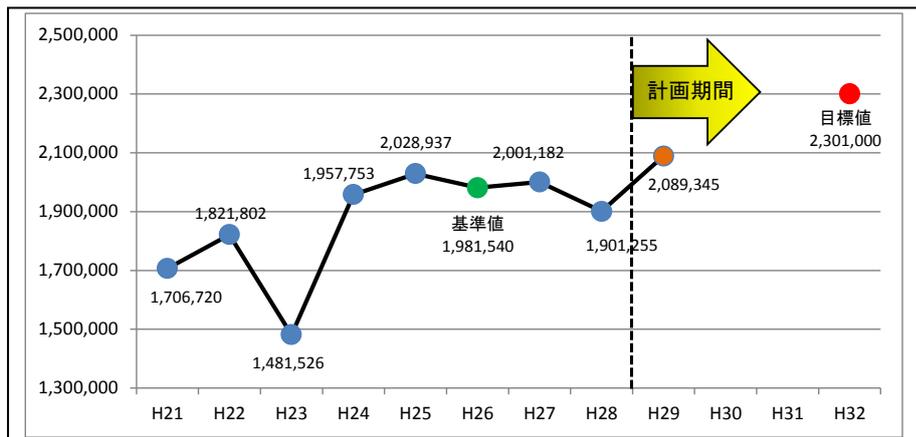
事業完了時期	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	青森県の「未来を変える挑戦資金（空き店舗活用チャレンジ融資）」に協調し、中心商店街の空き店舗又は空き地を活用して出店する事業を補助対象としており、市が利子等の補給をすることにより、融資率を高め、空き店舗の解消を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度においては、本事業の利用は 3 件であった。 ・本事業は、空き店舗活用支援事業に比べ規模の大きな案件にも対応できるよう設計しており、いずれも中心商店街の空き店舗に出店するための融資として活用され、空き店舗の解消が図られた。 ・計画期間中は毎年度継続して事業を実施することとしている。

●目標達成の見通し及び今後の対策

- ・平成 29 年度の中心商店街空き店舗率は、平成 26 年度基準値に比べ 0.4 ポイント下回る 8.8%となり、これまで順調に改善されてきたが、新規出店と同数の空き店舗の発生や、建物老朽化に伴う解体等の影響により悪化に転じている。
- ・取り組みについては、「空き店舗活用支援事業」や「テナントミックス・商店街コーディネート事業」、「空き店舗活用チャレンジ融資利子補給措置」等の事業を予定どおり実施しており、平成 29 年度において 14 店舗が新たに中心市街地に出店することとなったが、同数の空き店舗も発生した。また、建物老朽化のための解体による空き地も 3 件増加した。
 - ・今後は、弘前商工会議所、金融機関等の認定支援機関や不動産業界等との連携を更に強化し、空き店舗解消のための各種事業の活用促進を図るとともに、市の創業・起業支援拠点である「ひろさきビジネス支援センター」での相談業務を充実させることで、中心市街地での新規開業や移転等を促進し、空き店舗の解消を図っていく。
 - また、県や市などが開催する創業・起業セミナーなどあらゆる機会において各種事業の PR を図るとともに、空き物件情報を紹介している弘前市総合情報サイト「Ring-o Web（リングウェブ）」の内容を拡充し、空き店舗解消に最大限努めていくことで、目標値達成は可能と見込まれる。

「中心市街地観光施設等利用者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P70～P75 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H26	1,981,540 (基準年値)
H27	2,001,182
H28	1,901,255
H29	2,089,345
H30	—
H31	—
H32	2,301,000 (目標値)

※調査方法：弘前市商工観光概要

※調査月：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

※調査主体：弘前市

※調査対象：中心市街地内の 9 施設（弘前公園、津軽藩ねぶた村、市立観光館、藤田記念庭園、百石町展示館、旧伊東家、旧岩田家、まちなか情報センター、駅前観光案内所）における入場者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 弘前城本丸石垣整備事業（弘前市）

事業完了時期	平成 19 年度～平成 36 年度【実施中】
事業概要	はらみ出しの見える弘前城本丸石垣の整備に伴う天守の移動、石垣解体・積直工事により、弘前公園を保全しながら改修工事等を広く PR し、当市の観光の魅力向上を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 4 月 9 日に石垣解体工事が本格着工となり、平成 30 年度にかけて石垣の背面構造や個々の石材の調査を実施している。 平成 29 年 8 月 11 日、12 日には、石垣修理体験イベントを開催し、石積み・石吊り・石曳き体験や石垣解体足場回廊体験の実施や石垣普請番屋の開館により、市内外への事業 PR 及び来園者数増加を図った。 平成 29 年度、弘前公園本丸では、イベント「SHIROFES.2017」においてダンスの世界大会等を開催したほか、約 3 万個のりんごを使用した「巨大リンゴアート」の展示期間には、本丸入場者数が前年度比 246.1%になるなど、まつり期間以外の観光プロモーションによる観光者数増加に資する取り組みが実施された。

②. 庁舎増改築事業（弘前市）

事業完了時期	平成 23 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	近代建築の巨匠である前川國男が手掛けた観光資源でもある市役所既存庁舎の老朽化に伴う改修により、弘前公園エリアの観光資源の魅力向上と利便性向上を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震強度の工事等を目的とした市庁舎改修工事と併せて、平成 26 年 11 月に立体駐車場を新設し、駐車台数を 142 台から 220 台に増やしたことで、観光客の利便性の向上が図られた。 ・平成 29 年度は平均 1,113 台/日の利用があり、さくらまつり期間中は 1,525 台/日で、連日、多くの観光客に利用され、観光客の移動の利便性向上とともに、公園周辺の観光施設の回遊性向上による観光施設利用者数の増加に効果があった。

③. 藤田記念庭園利活用事業（藤田記念庭園利活用事業実行委員会）

事業完了時期	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	庭園内の建物、園地、景観を利用したイベントを実施し、藤田記念庭園の認知度とブランド力を高め、市民及び観光客の入園者数増加を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前おもてなしレストラン：弘前の歴史と文化を象徴する空間で毎回異なる地元料理人が腕をふるう 1 日限りの予約制レストランの実施（計 10 回）。 ・ハイカラ庭園：平成 29 年 10 月 7 日～8 日において、大正ロマンを感じさせる衣装の着付け体験や、庭園写真館、人力車の運行、クラシックカーの展示等を実施。 ・夜行庭園：ライトアップされた夜の建物を利用した音楽・アートイベントの開催。 ・上記イベントの開催により、藤田記念庭園の入園者数増加を図った。 ・計画期間中は毎年度継続して事業を実施することとしている。

④. まち歩き観光パワーアップ事業（津軽まちあるき観光推進実行委員会）

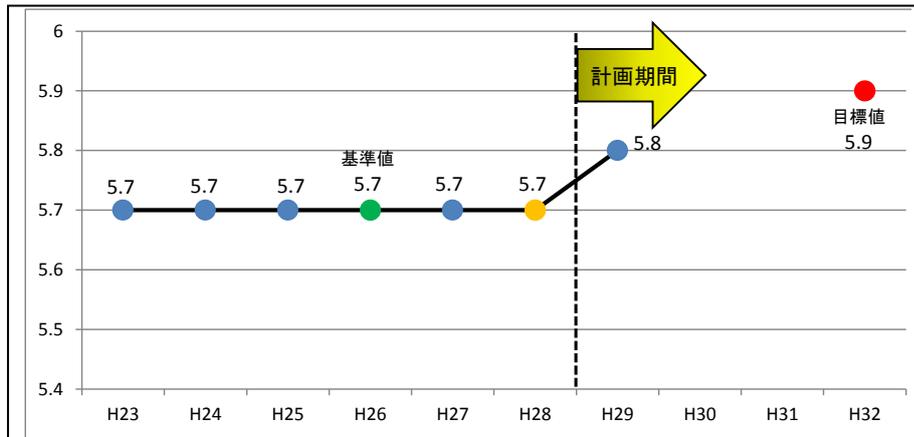
事業完了時期	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩きを推進することで、市民及び観光客の回遊性の向上と観光客数の増加を図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度は、中南津軽地域 7 市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、藤崎町、西目屋村、田舎館村）の街並みをパビリオンに見立て、全 32 のまちあるきコンテンツを集約した「中南津軽まちあるき博覧会」の開催や、「津軽まちあるきガイドブック」の発行により、まち歩き観光による回遊性の向上と観光客数の増加を図った。 ・計画期間中は毎年度継続して事業を実施することとしている。

●目標達成の見通し及び今後の対策

- 平成 29 年度の中心市街地観光施設等利用者数は、平成 26 年度基準値に比べ 107,806 人増加した。
- まつり時期以外での観光客呼び込みが課題となっているが、上記各種事業を含む通年観光の取り組みや、弘前デザインウィークによる積極的なシティプロモーションにより、前年度比では 188,090 人増加した。
- 外国人観光客を含め観光客数が増加傾向で推移することが見込まれるが、今後も様々なイベントを企画、検討しながら、商業者、行政、関係機関が一体となった新たな施策を展開することで、目標値は達成可能と考えている。

「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」※目標設定の考え方基本計画 P76～P77
参照

●調査結果の推移



年	(%)
H26	5.7 (基準年値)
H27	5.7
H28	5.7
H29	5.8
H30	—
H31	—
H32	5.9 (目標値)

※調査方法：弘前市町内別人口・世帯数（平成 29 年 4 月）より抽出

日 1 日、日曜日 1 日（合計 3 回×2 日）に 7 地点において 9 時～19 時で計測

※調査月：平成 30 年 4 月

※調査主体：弘前市

※調査対象：中心市街地の居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 弘前駅前北地区土地区画整理事業（弘前市）

事業完了時期	平成 16 年度～平成 30 年度【実施中】
事業概要	JR 弘前駅周辺の中心市街地に位置している弘前駅前北地区の道路・公園などの都市施設を効率的に配置・整備し、まちなか居住の整備や商業拠点の連続性、回遊性の向上などを図る。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成 16 年度から開始となった本事業は、建物移転・工事実施が継続して実施されており、当初の予定から 1 年遅れ、平成 30 年度に事業を完了することとしている。 事業の進捗とともに部分的に供用開始されており、事業地内においてマンションが完成し入居開始となっているほか、ドラッグストアなどの商業施設が開店するなど、居住人口の増加への効果が発現している。 計画期間中の事業完了により、当該地区の居住促進に資する利便性と魅力の向上を見込んでおり、目標値の達成は可能であると考えている。

②. 空き家・空き地の利活用事業（弘前市）

事業完了時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	空き家・空き地バンクの構築と、登録された物件等に対する取得等に対する支援の実施により、空き家・空き地への居住を促す。
事業効果及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none">・平成 29 年度の実績は、空き家の購入補助 7 件、空き地の購入補助 9 件、空き家の賃貸補助 1 件、空き家の解体補助 9 件、動産処分補助 2 件となったが、いずれも中心市街地外であったため、中心市街地内の居住人口増加にはつながらなかった。・平成 27 年 5 月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の完全施行を踏まえ、平成 30 年 4 月から「弘前市空き家等対策計画」を策定し、空き家の解消に向けた取組みを強化することから、今後、中心市街地内においても空き家・空き地バンクの登録件数が増えることが予想され、中心市街地内の空き家・空き地解消による居住人口の増加への効果が期待できる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

- ・弘前駅前に建設中のマンションが完成し入居開始となっており、今後、弘前駅前北地区区画整理地内における中心市街地外からの居住者増加が見込めるため、計画掲載事業の推進と合わせて、目標値は達成可能であると考えます。
- ・今後も、居住人口の割合を増加させるため、空き家・空き地の利活用事業等を継続して推進していくとともに、商業者、行政、関係機関等が一体となって「暮らしたくなる便利で豊かなまち」に資する事業を検討し、実施していく。